

クラウドサービスの安全・信頼性に係る
情報開示指針

平成29年3月

総務省

1. 本指針の趣旨

本指針は、クラウドサービスの安全・信頼性を向上させることを目的として、利用者のサービス選定における情報収集の負担を軽減する観点から、クラウドサービス事業者によるクラウドサービスに係る情報開示のあり方を示したものである。

本指針を踏まえて、クラウドサービスに係る情報開示が進展することにより、各サービスの情報を横並びで比較でき、クラウド利用者がより安心・安全にクラウドサービスを利用できることを期待するものである。

2. 経緯

総務省では、ASP・SaaS、IaaS及びPaaS（※1）等のクラウドサービスの普及に伴い、利用者によるクラウドサービスの比較・評価・選択等に資する情報に対するニーズに対応するため、ASPIC（※2）と合同で設立した「ASP・SaaS・クラウド普及促進協議会」（以下「協議会」という。）における検討を踏まえて、サービスに関する情報開示を推進するとともに、利用者によるサービスの比較・評価・選択等を容易にすることを目的として、「クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針」と総称する以下の各情報開示指針を順次策定し、公表してきたところである。

【クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針】

- ・ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針（平成19年11月）
- ・IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針（平成23年12月）
- ・データセンターの安全・信頼性に係る情報開示指針（平成21年2月策定、平成23年12月改定）

これらの各情報開示指針の策定・改定以降も、クラウドサービス市場は成長を続けて、社会に広く普及しており、提供されるサービスの利便性や質の向上が図られるとともに、特に近年は、特定個人情報や医療情報の取扱いをはじめとする新たなサービスの開発・提供が進められている。

こうした動向を踏まえて、協議会において今後のクラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示のあり方について検討を進めた結果、新たにASP・SaaSのうち特定個人情報及び医療情報向けのサービスに係る情報開示項目を定め、それぞれのサービスに対応する「ASP・SaaS（特定個人情報取扱いサービス）の安全・信頼性に係る情報開示指針」及び「ASP・SaaS（医療情報取扱いサービス）の安全・信頼性に係る情報開示指

針」を設けるとともに、各情報開示指針における既存の項目についても利用者のコンプライアンス意識の向上等に対応した見直しを行い、「クラウドサービスの 安全・信頼性に係る情報開示指針」全体として改定する。

※1：ASP・SaaSとは、情報通信システムの有する機能をネットワークを通じて提供するサービス、あるいは、そうしたサービスを提供するビジネスモデルをいう。

IaaSとは、サーバ、ハードディスク、ストレージ等のASP・SaaS・PaaSに必要なハードウェア資源等を提供するサービスを指し、広義にはデータセンターを包含するサービスをいう。

PaaSとは、システム資源、開発・実行資源、ネットワーク資源を提供するサービスを指し、広義にはデータセンター及びIaaSを包含するサービスをいう。

なお、IaaS及びPaaSを総称して、ホスティングサービスという場合もある。

※2：特定非営利活動法人 ASP・SaaS・IoTクラウドコンソーシアム

3. 本指針の構成

本指針は、クラウドサービスの分類別に整理した「ASP・SaaS」「IaaS・PaaS」「データセンター」に関する各情報開示指針からなり「クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針」と総称するものである。

クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針

【別添1】ASP・SaaS 安全・信頼性に係る情報開示指針（第2版）

【別添2】ASP・SaaS（特定個人情報取り扱いサービス）安全・信頼性に係る
情報開示指針

【別添3】ASP・SaaS（医療情報取り扱いサービス）安全・信頼性に係る
情報開示指針

【別添4】IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針（第2版）

【別添5】データセンターの安全・信頼性に係る情報開示指針（第3版）

4. 開示情報

クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針は、「情報開示項目」、「内容」、

「必須／選択」の3項目で構成するものである。「情報開示項目」とは、クラウドサービスに関する項目であり、利用者によるクラウドサービスの比較・評価・選択等に資すると考えられる項目を列挙したものである。

「内容」とは、各項目に対応して開示される具体的な情報の内容を示すものである。

「必須／選択」は、各項目について、利用者のクラウドサービスの比較・評価・選択等の観点から、開示が必須であると想定されるものについては「必須」、その性質等も踏まえて、開示が事業者の判断に委ねられると想定されるものについては「選択」と示したものである（詳細は別添を参照）。

改版履歴

平成 19 年 11 月 ASP・SaaS の安全・信頼性に係る情報開示指針

平成 21 年 2 月 データセンターの安全・信頼性に係る情報開示指針(初版)

平成 23 年 12 月 IaaS・PaaS の安全・信頼性に係る情報開示指針

平成 23 年 12 月 データセンターの安全・信頼性に係る情報開示指針(第 2 版)

※以降、クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針と総称

平成 29 年 3 月 クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示指針

前提1: <定義>
 本指針における「ASP・SaaS」の定義は以下のとおりとする。
 「ASP・SaaS」とは、特定又は不特定のユーザーが必要とするシステム機能を、ネットワークを通じて提供するサービスのこととする。
 (「ASP(Application Service Provider)」と「SaaS(Software as a Service)」を特に区別せず、「ASP・SaaS」と連ねて呼称する。)

前提2: <情報開示の対象>
 情報開示の対象(単位)は、「ASP・SaaS」のサービス毎とする。

【情報開示項目】		【内容】	必須/選択(注)	
1	開示情報の時点	開示情報の年月日(西暦)	必須	
事業所・事業				
2	事業者名	事業者の正式名称(商号)	必須	
		法人番号		
3	事業所等の概要	設立年月日	必須	
4	事業所	事業者の本店所在地	必須	
		事業者ホームページ		
5	事業の概要	事業者の主な事業の概要	必須	
人材				
6	経営者	代表者氏名	必須	
		代表者経歴(生年月日、学歴、業務履歴、資格等)	選択	
7	役員	役員数	選択	
8	従業員	従業員数(単独ベース)	必須	
財務状況				
9	財務データ	売上高	事業者の売上高(単独ベース)	必須
10		経常利益	事業者の経常利益額(単独ベース)	選択
11		資本金	事業者の資本金(単独ベース)	必須
12		自己資本比率	事業者の自己資本の比率(単独ベース)	選択
13		キャッシュフロー対有利子負債比率	事業者のキャッシュフロー対有利子負債比率(単独ベース)	選択
14		インタレスト・カバレッジ・レシオ	事業者のインタレスト・カバレッジ・レシオ(単独ベース)	選択
15		上場の有無	株式上場の有無と、「有り」の場合は市場名	選択
16	財務信頼性	財務監査・財務データの状況	該当する財務監査・財務データの状況を、以下より選択する。 ①会計監査人による会計監査、②会計参与による計算書類等の作成、③「中小会計要領」の適用に関するチェックリストの活用、④監査役による監査、⑤いずれでもない	選択
17		決算公告	決算公告の実施の有無	選択

(注)「必須」は情報開示が必須である項目。「選択」は情報開示が任意である項目を指す。

資本関係・所属団体					
18	資本関係	株主構成	大株主の名称(上位5株主程度)、及び各々の株式保有比率	選択	
19	所属団体	所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択	
コンプライアンス					
20	組織体制	コンプライアンス担当役員	コンプライアンス担当役員の氏名	選択	
21		専担の部署・会議体	コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、「有り」の場合は社内の部署名・会議名	選択	
22		情報セキュリティに関する組織体制の状況	情報セキュリティに関する責任者の有無と、「有り」の場合は責任者名・役職 情報セキュリティに関する組織体制の有無	必須	
23	個人情報	個人情報の取扱い	個人情報の取扱いに関する規程等の有無と、「有り」の場合は記載箇所	必須	
24	守秘義務	守秘義務契約	守秘義務に係る契約又は条項の有無 守秘義務違反があった場合のペナルティ条項の有無	必須	
25	従業員教育等	従業員に対するセキュリティ教育の実施状況	従業員に対するセキュリティ教育実施に関する取組状況	必須	
26		従業員に対する守秘義務等の状況	従業員に対する守秘義務対応の取組状況	必須	
27	委託	委託情報に関する開示	サービス提供に係る委託先(再委託先)の情報開示の可否と、可能な場合の条件等	必須	
28		委託先に対する管理状況	自社の個人情報保護指針に対する遵守規定の有無	委託先(再委託先)の個人情報保護等の状況に関する情報提供の可否と、可能な場合の条件等 委託先(再委託先)との守秘義務対応状況	必須
29	書類	情報セキュリティに関する規程等の整備	情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等の状況と文書名	必須	
30		事業継続に関する規程の整備	事業継続に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合は文書名	BCP対応計画及び運用手順等の開示の可否と、可能な場合の条件等	必須
31		リスク管理に関する規程等の整備	リスク管理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合は文書名	必須	
32		勧誘・販売・係争に関する規程等の整備	勧誘・販売に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合は文書名	係争に関する規程・管轄裁判所等、係争が生じた際の対応に関する情報を含む書類の有無と、「有り」の場合は文書名	必須
33	ASP・SaaSの苦情対応に関する規程等の整備	ASP・SaaSの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合はそれらの文書名	ASP・SaaS事業者の事故責任の範囲と補償範囲が記述された文書の有無と、「有り」の場合は文書名	必須	

(注)「必須」は情報開示が必須である項目。「選択」は情報開示が任意である項目を指す。

サービス基本特性				
34	サービス内容	サービス名称	本ASP・SaaSのサービス名称	必須
35		サービス開始時期	本ASP・SaaSのサービス開始年月日(西暦)	必須
			サービス開始から申請時までの間の大規模な改変等の有無と、「有り」の場合は改変年月日(西暦)	
36		サービスの内容・範囲	本ASP・SaaSのサービスの内容・特徴	必須
			他の事業者との間で行っているサービス連携の有無と、「有り」の場合はその内容	
37		サービス提供時間	サービスの提供時間帯	必須
38		サービスのカスタマイズ範囲	アプリケーションのカスタマイズの範囲(契約内容に依存する場合はその旨記述)	必須
39	移行支援	本サービスを利用する際における既存システムからの移行支援の有無(契約内容に依存する場合はその旨記述)	必須	
40	サービスの変更・終了	サービス(事業)変更・終了時等の事前告知	利用者への告知時期(事前の告知時期を1ヶ月前、3ヶ月前、6ヶ月前、12ヶ月前等の単位で記述)	必須
			告知方法	
41		サービス(事業)変更・終了後の対応・代替措置	対応・代替措置の基本方針の有無と、「有り」の場合はその概要	必須
42	契約の終了等	情報の返却・削除・廃棄	契約終了時等の情報資産(利用者データ等)の返却責任の有無と、受託情報の返還方法・ファイル形式・費用等	必須
			情報の削除又は廃棄方法の開示の可否と、可能な場合の条件等	
			削除又は廃棄したことの証明書等の提供	
43	サービス料金	料金体系	初期費用額	必須
			月額利用額	
			最低利用契約期間	
44		解約時違約金支払いの有無	解約時違約金(利用者側)の有無と、「有り」の場合はその額	必須
45		利用者からの解約事前受付期限	利用者からのサービス解約の受付期限の有無と、「有り」の場合はその期限(何日・何ヶ月前かを記述)	必須

(注)「必須」は情報開示が必須である項目。「選択」は情報開示が任意である項目を指す。

46		サービス稼働設定値	サービス稼働率の目標値	必須
			サービス稼働率の実績値	
			サービス停止の事故歴	
47		サービスパフォーマンスの管理	システムリソース不足等による応答速度の低下の検知の有無と、「有り」の場合は、検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法	選択
			ネットワーク・機器等の増強判断基準又は計画の有無、「有り」の場合は増強の技術的措置(負荷分散対策、ネットワークルーティング、圧縮等)の概要	
48		認証取得・監査実施	プライバシーマーク(JIS Q 15001)等、ISMS(JIS Q 27001等)、ITSMS(JIS Q 20000-1等)の取得、監査基準委員会報告書第18号(米国監査基準SSAE16、国際監査基準ISAE3402)の作成の有無と、「有り」の場合は認証名又は監査の名称	選択
49	サービス品質	脆弱性診断	脆弱性診断の有無と、「有り」の場合は、診断の対象(アプリケーション、OS、ハードウェア等)と、対策の概要	選択
50		バックアップ対策	利用者データのバックアップ実施インターバル	必須
			世代バックアップ(何世代前までかを記述)	
51		サービス継続	サービスが停止しない仕組み(冗長化、負荷分散等)	必須
			DR(ディザスタリカバリー)対策の有無と、「有り」場合はその概要	
52		受賞・表彰歴	ASP・SaaSに関連する各種アワード等の受賞歴	選択
53		SLA(サービスレベル・アグリーメント)	本サービスに係るSLAが契約書に添付されるか否か	必須
54	契約者数	契約者数	本ASP・SaaSサービスの契約企業数等	選択
アプリケーション等				
55	連携	他のASP・SaaSとの連携状況に関する情報提供	他のASP・SaaSとの連携の有無と、「有り」場合は情報提供の条件等	必須
56	セキュリティ	死活監視	死活監視の有無と、「有り」場合は死活監視の対象	必須
57		時刻同期	時刻同期への対応の有無と、「有り」場合は時刻同期方法	必須
58		ウイルス対策	ウイルス対策の有無	必須
59		管理者権限の運用管理	システム運用部門の管理者権限の登録・登録削除の手順の有無	必須
60		ID・パスワードの運用管理	事業者側にて、利用者のID・PWを付与する場合におけるIDやパスワードの運用管理方法の規程の状況	必須
61		記録(ログ等)	利用者の利用状況の記録(ログ等)取得の状況と、その保存期間及び利用者への提供可否	必須
			システム運用に関するログの取得の有無と、「有り」場合は保存期間	
			ログの改ざん防止措置の有無	
62	セキュリティパッチ管理	パッチ管理の状況とパッチ更新間隔等、パッチ適用方針	必須	
63	暗号化対策	暗号化措置(データベース)への対応の有無と、「有り」場合はその概要	必須	
64	その他セキュリティ対策	その他、特筆すべきセキュリティ対策を記述(情報漏えい対策等)	選択	

(注)「必須」は情報開示が必須である項目。「選択」は情報開示が任意である項目を指す。

ネットワーク				
65	回線	推奨回線	専用線(VPNを含む)、インターネット等の回線の種類	必須
			ユーザ接続回線について、ASP・SaaS事業者が負う責任範囲	
66	回線	推奨帯域	推奨帯域の有無と、「有り」の場合はそのデータ通信速度の範囲	必須
67		推奨端末	パソコン、携帯電話等の端末の種類、OS等	必須
	利用するブラウザの種類			
68	セキュリティ	ファイアウォール	ファイアウォール設置等の不正アクセスを防止する措置の有無	必須
69		不正侵入検知	不正パケット、非権限者による不正なサーバ侵入に対する検知等の有無と、「有り」の場合は対応方法	必須
70		ネットワーク監視	事業者とエンドユーザとの間のネットワーク(専用線等)において障害が発生した際の通報時間	選択
71		ユーザ認証	ユーザ(利用者)のアクセスを管理するための認証方法、特定の場所及び装置からの接続を認証する方法等	必須
72		なりすまし対策(事業者サイド)	第三者によるなりすましサイトに関する対策の実施の有無と、「有り」の場合は認証の方法	必須
73		暗号化対策	暗号化措置(ネットワーク)への対応の有無と、「有り」の場合はその概要	必須
74		その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(情報漏洩対策等)	選択
ハウジング(サーバ設置場所)				
75	施設建築物	建物形態	データセンター専用建物か否か	必須
76		所在地	国名、日本の場合は地域ブロック名(例:関東、東北)	必須
			特筆すべき立地上の優位性があれば記述(例:標高、地盤等)	選択
77	耐震・免震構造	耐震数値 免震構造や制震構造の有無	必須	
78	非常用電源設備	無停電電源	無停電電源装置(UPS)の有無と、「有り」の場合は電力供給時間	必須
79		給電ルート	異なる変電所を経由した給電ルート(系統)で2ルート以上が確保されているか否か(自家発電機、UPSを除く)	必須
80		非常用電源	非常用電源(自家発電機)の有無と、「有り」の場合は連続稼働時間の数値	必須
81	消火設備	サーバールーム内消火設備	自動消火設備の有無と、「有り」の場合はガス系消火設備か否か	必須
82		火災感知・報知システム	火災検知システムの有無	必須
83	避雷対策設備	直撃雷対策	直撃雷対策の有無	必須
84		誘導雷対策	誘導雷対策の有無	必須
85	空調設備	空調設備	空調設備(床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別空調等)の内容	必須

(注)「必須」は情報開示が必須である項目。「選択」は情報開示が任意である項目を指す。

86	セキュリティ	入退室管理等	入退室記録の有無と、「有り」の場合はその保存期間	必須
			監視カメラの有無	
			個人認証システムの有無	
87	セキュリティ	媒体の保管	紙、磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットの有無	選択
			保管管理手順書の有無	
88	セキュリティ	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(破壊侵入防止対策、防犯監視対策等)	選択
サービスサポート				
89	サービス窓口 (苦情受付・問合せ)	連絡先	電話/FAX、Web、電子メール等の連絡先	必須
			代理店連絡先の有無と、「有り」の場合は代理店名称、代理店の本店の所在地と連絡先	
90	サービス窓口 (苦情受付・問合せ)	営業日・時間	営業曜日、営業時間(受付時間)	必須
91	サービス窓口 (苦情受付・問合せ)	サポート範囲・手段	サポート範囲	必須
			サポート手段(電話、電子メールの返信等)	
92	サービス通知・報告	メンテナンス等の一時的サービス停止時の事前告知	利用者への告知時期(1カ月前、3カ月前、6カ月前、12カ月前等の単位で記述)	必須
			告知方法	
93	サービス通知・報告	障害・災害発生時の通知	障害発生時通知の有無と、「有り」の場合は通知方法及び利用者への通知時間	必須
94	サービス通知・報告	定期報告	利用者への定期報告の有無(アプリケーション、サーバ、プラットフォーム、その他機器の監視結果、サービス稼働率、SLAの実施結果等)	必須

(注)「必須」は情報開示が必須である項目。「選択」は情報開示が任意である項目を指す。

ASP・SaaS(特定個人情報取扱いサービス)の安全・信頼性に係る情報開示指針

別添2

前提1: <定義>

本指針における「ASP・SaaS」及び「特定個人情報取扱いサービス」の定義は、それぞれ以下のとおりとする。

「ASP・SaaS」とは、特定又は不特定のユーザーが必要とするシステム機能を、ネットワークを通じて提供するサービスのこととする。
(「ASP(Application Service Provider)」と「SaaS(Software as a Service)」を特に区別せず、「ASP・SaaS」と連ねて呼称する。)

「特定個人情報取扱いサービス」とは、「ASP・SaaS」のうち個人番号をその内容に含む特定個人情報を取り扱うサービスとする。

前提2: <情報開示の対象>

情報開示の対象(単位)は、「特定個人情報取扱いサービス」毎とする。

【情報開示項目】		【内容】		必須/選択
1	開示情報の時点	開示情報の日付	開示情報の年月日(西暦)	必須
事業所・事業				
2		事業者名	事業者の正式名称(商号)	必須
			法人番号	
3	事業所等の概要	設立年月日	事業者の設立年月日(西暦)	必須
4		事業所	事業者の本店所在地 事業者ホームページ	必須
5	事業の概要	主な事業の概要	事業者の主な事業の概要	必須
人材				
6	経営者	代表者	代表者氏名	必須
			代表者経歴(生年月日、学歴、業務履歴、資格等)	選択
7		役員	役員数	選択
8	従業員	従業員数	正社員数(単独ベース)	必須
財務状況				
9	財務データ	売上高	事業者の売上高(単独ベース)	必須
10		経常利益	事業者の経常利益額(単独ベース)	選択
11		資本金	事業者の資本金(単独ベース)	必須
12		自己資本比率	事業者の自己資本の比率(単独ベース)	選択
13		キャッシュフロー対有利子負債比率	事業者のキャッシュフロー対有利子負債比率(単独ベース)	選択
14		インタレスト・カバレッジ・レシオ	事業者のインタレスト・カバレッジ・レシオ(単独ベース)	選択

(注)「必須」は情報開示が必須である項目。「選択」は情報開示が任意である項目を指す。

15		上場の有無	株式上場の有無と、「有り」の場合は市場名	選択
16	財務信頼性	財務監査・財務データの状況	該当する財務監査・財務データの状況を、以下より選択する。 ①会計監査人による会計監査、②会計参与による計算書類等の作成、③「中小会計要領」の適用に関するチェックリストの活用、④監査役による監査、⑤いずれでもない	選択
17		決算公告	決算公告の実施の有無	選択
資本関係・所属団体				
18	資本関係	株主構成	大株主の名称(上位5株主程度)、及び各々の株式保有比率	選択
19	所属団体	所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択
コンプライアンス				
20		コンプライアンス担当役員	コンプライアンス担当役員の氏名	選択
21	組織体制	専担の部署・会議体	コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、「有り」の場合は社内の部署名・会議名	選択
		特定個人情報の適正な取扱いを確保するための組織体制	特定個人情報の適正な取扱いを確保するため責任者の状況(役職等)	必須
			特定個人情報の適正な取扱いを確保するための組織体制の状況(組織名等)	
22	情報セキュリティに関する組織体制の状況	特定個人情報の適正な取扱いのための組織体制に関する情報提供の可否と、可能な場合の条件等	必須	
		情報セキュリティに関する責任者の有無と、「有り」の場合は責任者名・役職		
		情報セキュリティに関する組織体制の有無		
23	法令等遵守	法令・ガイドライン等の遵守	関係法令・ガイドライン等を遵守する旨の定め有無と、「有り」の場合の記載箇所	必須
24	個人情報	個人情報の取扱い	個人情報の取扱いに関する規程等の有無と、「有り」の場合は記載箇所	必須
25		特定個人情報の取扱い	特定個人情報の取扱いについて定めた取扱規程の有無と、「有り」の場合は規程の名称 特定個人情報の取扱いについて定めた取扱規程の開示の可否と、可能な場合の条件等	必須
26	守秘義務	守秘義務契約	守秘義務に係る契約又は条項の有無	必須
			守秘義務違反があった場合のペナルティ条項の有無	
27	従業員教育等	従業員に対するセキュリティ教育の実施状況	従業員に対するセキュリティ教育実施に関する取組状況	必須
			特定個人情報等の適正な取扱いに関する従業員教育の取組状況の開示の可否と、可能な場合の条件等	
28		従業員に対する守秘義務等の状況	従業員に対する守秘義務対応の取組状況	必須
			従業員に対する守秘義務対応状況の情報開示の可否と、可能な場合の条件等	
29		委託情報に関する開示	サービス提供に係る委託先(再委託先)の情報開示の可否と、可能な場合の条件等	必須
30	委託	委託先に対する管理状況	自社の個人情報保護指針に対する遵守規定の有無	必須
			委託先(再委託先)の個人情報保護等の状況に関する情報提供の可否と、可能な場合の条件等	
			委託先(再委託先)との守秘義務対応状況	

(注)「必須」は情報開示が必須である項目。「選択」は情報開示が任意である項目を指す。

31		情報セキュリティに関する規程等の整備	情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等の状況と文書名	必須
			(特定個人情報の適正な取扱いにも資する)情報セキュリティに関する規程等の内容に関する照会対応の可否と、可能な場合の条件等	
32		サービス提供に係るシステム等仕様・構成の文書の整備	システム仕様に係る情報提供の可否と、可能な場合の条件等	必須
			機器、ソフトウェア構成に係る情報提供の可否と、可能な場合の条件等	
33		運用管理等に関する規程等の整備	運用管理等に係る規程等に関する情報提供の可否と、可能な場合の条件等	必須
34		変更管理等に関する規程等の整備	変更管理等に係る規程等に関する情報提供の可否と、可能な場合の条件等	選択
35	文書類	事業継続に関する規程の整備	事業継続に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合は文書名	必須
			BCP対応計画及び運用手順等の開示の可否と、可能な場合の条件等	
36		リスク管理に関する規程等の整備	リスク管理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合は文書名	必須
37		勧誘・販売・係争に関する規程等の整備	勧誘・販売に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合は文書名	必須
			係争に関する規程・管轄裁判所等、係争が生じた際の対応に関する情報を含む文書類の有無と、「有り」の場合は文書名	
38		ASP・SaaSの苦情対応に関する規程等の整備	ASP・SaaSの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合はそれらの文書名	必須
			ASP・SaaS事業者の事故責任の範囲と補償範囲が記述された文書の有無と、「有り」の場合は文書名	
サービス基本特性				
39	サービス内容	サービス名称	本ASP・SaaSのサービス名称	必須
40		サービス開始時期	本ASP・SaaSのサービス開始年月日(西暦)	必須
			サービス開始から申請時までの間の大規模な改変等の有無と、「有り」の場合は改変年月日(西暦)	
41		サービスの内容・範囲	本ASP・SaaSのサービスの内容・特徴	必須
			他の事業者との間で行っているサービス連携の有無と、「有り」の場合はその内容	
42		サービス提供時間	サービスの提供時間帯	必須
43		サービスのカスタマイズ範囲	アプリケーションのカスタマイズの範囲(契約内容に依存する場合はその旨記述)	必須
44		移行支援	本サービスを利用する際における既存システムからの移行支援の有無(契約内容に依存する場合はその旨記述)	必須
45	サービスの変更・終了	サービス(事業)変更・終了時等の事前告知	利用者への告知時期(事前の告知時期を1ヶ月前、3ヶ月前、6ヶ月前、12ヶ月前等の単位で記述)	必須
			告知方法	
46	サービスの変更・終了後の対応・代替措置	対応・代替措置の基本方針の有無と、「有り」の場合はその概要	必須	
47	契約の終了等	情報の返却・削除・廃棄	契約終了時等の情報資産(利用者データ等)の返却責任の有無と、受託情報の返還方法・ファイル形式・費用等	必須
			情報の削除又は廃棄方法の開示の可否と、可能な場合の条件等	
			削除又は廃棄したことの証明書等の提供	

(注)「必須」は情報開示が必須である項目。「選択」は情報開示が任意である項目を指す。

48	サービス料金	料金体系	初期費用額	必須
			月額利用額	
			最低利用契約期間	
49		解約時違約金支払いの有無	解約時違約金(利用者側)の有無と、「有り」の場合はその額	必須
50		利用者からの解約事前受付期限	利用者からのサービス解約の受付期限の有無と、「有り」の場合はその期限(何日・何ヶ月前かを記述)	必須
51	サービス品質	サービス稼働設定値	サービス稼働率の目標値	必須
			サービス稼働率の実績値	
			サービス停止の事故歴	
52	サービスパフォーマンスの管理		システムリソース不足等による応答速度の低下の検知の有無と、「有り」の場合は、検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法	選択
			ネットワーク・機器等の増強判断基準又は計画の有無、「有り」の場合は増強の技術的措置(負荷分散対策、ネットワークルーティング、圧縮等)の概要	
53	サービス品質	認証取得・監査実施	プライバシーマーク(JIS Q 15001)等、ISMS(JIS Q 27001等)、ITSMS(JIS Q 20000-1等)の取得、監査基準委員会報告書第18号(米国監査基準SSAE16、国際監査基準ISAE3402)の作成の有無と、「有り」の場合は認証名又は監査の名称	必須
			監査状況に関する情報の開示の可否と、可能な場合の条件等	選択
54	サービス品質	脆弱性診断	脆弱性診断の有無と、「有り」の場合は、診断の対象(アプリケーション、OS、ハードウェア等)と、対策の概要	選択
55	サービス品質	バックアップ対策	利用者データのバックアップ実施インターバル	必須
			世代バックアップ(何世代前までかを記述)	
			バックアップ対応の情報に関する開示の可否、可能な場合の条件等	
56	サービス品質	サービス継続	サービスが停止しない仕組み(冗長化、負荷分散等)	必須
			DR(ディザスタリカバリー)対策の有無と、「有り」の場合はその概要	
57	サービス品質	受賞・表彰歴	ASP・SaaSに関連する各種アワード等の受賞歴	選択
58	サービス品質	SLA(サービスレベル・アグリーメント)	本サービスに係るSLAが契約書に添付されるか否か	必須
59	契約者数	契約者数	本ASP・SaaSサービスの契約企業数等	選択
アプリケーション等				
60	中核的ソフトウェア	情報の提供等	アプリケーション、データベースに関する個別照会の可否	必須
			アプリケーション、データベースに関する技術情報提供の可否と、可能な場合の条件等	
61	連携	他のASP・SaaSとの連携状況に関する情報提供	他のASP・SaaSとの連携の有無と、「有り」の場合は情報提供の条件等	必須

(注)「必須」は情報開示が必須である項目。「選択」は情報開示が任意である項目を指す。

62	セキュリティ	死活監視	死活監視の有無と、「有り」の場合は死活監視の対象	必須
63		時刻同期	時刻同期への対応の有無と、「有り」の場合は時刻同期方法	必須
			時刻同期への対応方法に関する情報提供の可否と、可能な場合の条件等	
64		ウイルス対策	ウイルス対策の有無	必須
			ウイルス対策への対応状況に関する情報開示の可否と、可能な場合の条件等	
65		ユーザ認証	利用者の職種単位への対応の有無	必須
			利用事務単位への対応の有無	
66		管理者権限の運用管理	システム運用部門の管理者権限の登録・登録削除の手順の有無	必須
			管理者認証に関する情報開示の可否と、可能な場合の条件等	
67		ID・パスワードの運用管理	事業者側にて、利用者のID・PWを付与する場合におけるIDやパスワードの運用管理方法の規程の状況	必須
	ID・PW認証以外の認証方法の採用の有無			
	ID・PW認証採用の場合のポリシー等に関する情報開示の可否と、可能な場合の条件等			
68	記録(ログ等)	利用者の利用状況の記録(ログ等)取得の状況と、その保存期間及び利用者への提供可否	必須	
		システム運用に関するログの取得の有無と、「有り」の場合は保存期間		
		ログの改ざん防止措置の有無		
69	セキュリティパッチ管理	パッチ管理の状況とパッチ更新間隔等、パッチ適用方針	必須	
70	暗号化対策	暗号化措置(データベース)への対応の有無と、「有り」の場合はその概要	必須	
71	その他セキュリティ対策	その他、特筆すべきセキュリティ対策を記述(情報漏えい対策等)	選択	
ネットワーク				
72	推奨回線	専用線(VPNを含む)、インターネット等の回線の種類	必須	
		ユーザ接続回線について、ASP・SaaS事業者が負う責任範囲		
73	推奨帯域	推奨帯域の有無と、「有り」の場合はそのデータ通信速度の範囲	必須	
74	推奨端末	パソコン、携帯電話等の端末の種類、OS等	必須	
		利用するブラウザの種類		

(注)「必須」は情報開示が必須である項目。「選択」は情報開示が任意である項目を指す。

75	セキュリティ	ファイアウォール	ファイアウォール設置等の不正アクセスを防止する措置の有無	必須	
76		不正侵入検知	不正パケット、非権限者による不正なサーバ侵入に対する検知等の有無と、「有り」の場合は対応方法	必須	
77		ネットワーク監視	事業者とエンドユーザとの間のネットワーク(専用線等)において障害が発生した際の通報時間	選択	
78		ユーザ認証	ユーザ(利用者)のアクセスを管理するための認証方法、特定の場所及び装置からの接続を認証する方法等	ID・PW以外の認証方法の採用の有無と、「有り」の場合は具体的な内容 ユーザ認証に係る技術情報の提供の可否と、可能な場合の条件等	必須
			ID・PW以外の認証方法の採用の有無と、「有り」の場合は具体的な内容		
			ユーザ認証に係る技術情報の提供の可否と、可能な場合の条件等		
79		なりすまし対策(事業者サイド)	第三者によるなりすましサイトに関する対策の実施の有無と、「有り」の場合は認証の方法	なりすまし対策への対応方法に関する情報提供の可否と、可能な場合の条件等	必須
			なりすまし対策への対応方法に関する情報提供の可否と、可能な場合の条件等		
80	暗号化対策	暗号化措置(ネットワーク)への対応の有無と、「有り」の場合はその概要	必須		
81	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(情報漏洩対策等)	選択		
ハウジング(サーバ設置場所)					
82	施設建築物	建物形態	データセンター専用建物か否か	必須	
83		所在地	国名、日本の場合は地域ブロック名(例:関東、東北)	必須	
			特筆すべき立地上の優位性があれば記述(例:標高、地盤等)	選択	
84		耐震・免震構造	耐震数値	耐震数値 免震構造や制震構造の有無	必須
	免震構造や制震構造の有無				
85	非常用電源設備	無停電電源	無停電電源装置(UPS)の有無と、「有り」の場合は電力供給時間	必須	
86		給電ルート	異なる変電所を経由した給電ルート(系統)で2ルート以上が確保されているか否か(自家発電機、UPSを除く)	必須	
87		非常用電源	非常用電源(自家発電機)の有無と、「有り」の場合は連続稼働時間の数値	必須	
88	消火設備	サーバールーム内消火設備	自動消火設備の有無と、「有り」の場合はガス系消火設備か否か	必須	
89		火災感知・報知システム	火災検知システムの有無	必須	
90	避雷対策設備	直撃雷対策	直撃雷対策の有無	必須	
91		誘導雷対策	誘導雷対策の有無	必須	
92	空調設備	空調設備	空調設備(床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別空調等)の内容	必須	

(注)「必須」は情報開示が必須である項目。「選択」は情報開示が任意である項目を指す。

93		入退室管理等	入退室記録の有無と、「有り」の場合はその保存期間	必須
			監視カメラの有無	
			個人認証システムの有無	
94	セキュリティ	媒体の保管	紙、磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットの有無	選択
			保管管理手順書の有無	
			ラック・媒体管理の方法に関する情報提供の可否と、可能な場合の条件等	必須
95		その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(破壊侵入防止対策、防犯監視対策等)	選択
サービスサポート				
96	サービス窓口 (苦情受付・問合せ)	連絡先	電話/FAX、Web、電子メール等の連絡先	必須
			代理店連絡先の有無と、「有り」の場合は代理店名称、代理店の本店の所在地と連絡先	
			特定個人情報の取扱いに関する苦情処理に係る受付の可否	
97		営業日・時間	営業曜日、営業時間(受付時間)	必須
98		サポート範囲・手段	サポート範囲	必須
			サポート手段(電話、電子メールの返信等)	
99		メンテナンス等の一時的サービス停止時の事前告知	利用者への告知時期(1カ月前、3カ月前、6カ月前、12カ月前等の単位で記述)	必須
			告知方法	
100	サービス通知・報告	障害・災害発生時の通知	障害発生時通知の有無と、「有り」の場合は通知方法、及び利用者への通知時間	必須
			緊急事態発生時の通知の有無・方法	
101		定期報告	利用者への定期報告の有無(アプリケーション、サーバ、プラットフォーム、その他機器の監視結果、サービス稼働率、SLAの実施結果等)	必須

(注)「必須」は情報開示が必須である項目。「選択」は情報開示が任意である項目を指す。

前提1: <定義>
 本指針における「ASP・SaaS」及び「医療情報取扱いサービス」の定義は、それぞれ以下のとおりとする。

「ASP・SaaS」とは、特定又は不特定のユーザーが必要とするシステム機能を、ネットワークを通じて提供するサービスのこととする。
 (「ASP(Application Service Provider)」と「SaaS(Software as a Service)」を特に区別せず、「ASP・SaaS」と連ねて呼称する。)

「医療情報取扱いサービス」とは、「ASP・SaaS」のうち医療情報を取り扱うサービスとする。

前提2: <情報開示の対象>
 情報開示の対象(単位)は、「医療情報取扱いサービス」毎とする。

【情報開示項目】		【内容】		必須/選択
1	開示情報の時点	開示情報の日付	開示情報の年月日(西暦)	必須
事業所・事業				
2		事業者名	事業者の正式名称(商号)	必須
			法人番号	
3	事業所等の概要	設立年月日	事業者の設立年月日(西暦)	必須
4		事業所	事業者の本店所在地 事業者ホームページ	必須
5	事業の概要	主な事業の概要	事業者の主な事業の概要	必須
人材				
6	経営者	代表者	代表者氏名	必須
			代表者経歴(生年月日、学歴、業務履歴、資格等)	選択
7		役員	役員数	選択
8	従業員	従業員数	正社員数(単独ベース)	必須
財務状況				
9	財務データ	売上高	事業者の売上高(単独ベース)	必須
10		経常利益	事業者の経常利益額(単独ベース)	選択
11		資本金	事業者の資本金(単独ベース)	必須
12		自己資本比率	事業者の自己資本の比率(単独ベース)	選択
13		キャッシュフロー対有利子負債比率	事業者のキャッシュフロー対有利子負債比率(単独ベース)	選択
14		インタレスト・カバレッジ・レシオ	事業者のインタレスト・カバレッジ・レシオ(単独ベース)	選択

(注)「必須」は情報開示が必須である項目。「選択」は情報開示が任意である項目を指す。

15		上場の有無	株式上場の有無と、「有り」の場合は市場名	選択
16	財務信頼性	財務監査・財務データの状況	該当する財務監査・財務データの状況を、以下より選択する。 ①会計監査人による会計監査、②会計参与による計算書類等の作成、③「中小会計要領」の適用に関するチェックリストの活用、④監査役による監査、⑤いずれでもない	選択
17		決算公告	決算公告の実施の有無	選択
資本関係・所属団体				
18	資本関係	株主構成	大株主の名称(上位5株主程度)、及び各々の株式保有比率	選択
19	所属団体	所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択
コンプライアンス				
20	組織体制	コンプライアンス担当役員	コンプライアンス担当役員の氏名	選択
21		専担の部署・会議体	コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、「有り」の場合は社内の部署名・会議名	選択
22		情報セキュリティに関する組織体制の状況	情報セキュリティに関する責任者の有無と、「有り」の場合は責任者名・役職 情報セキュリティに関する組織体制の有無 情報セキュリティに係る組織体制に関する情報提供の可否と、可能な場合の条件等	必須
23	法令等遵守	法令・ガイドライン等の遵守	関係法令・ガイドライン等を遵守する旨の定め有無と、「有り」の場合の記載箇所	必須
24	個人情報	個人情報の取扱い	個人情報の取扱いに関する規程等の有無と、「有り」の場合は記載箇所	必須
25		個人情報の取扱いに関する規程類	サービス提供に係る個人情報取扱規程の有無 サービス提供に係る個人情報取扱規程の開示の可否と、可能な場合の条件等 医療関連ガイドラインに基づいて取り扱っていることの照会の可否(5000人基準等)	必須
26		守秘義務	守秘義務契約 守秘義務違反があった場合のペナルティ条項の有無	必須
27	従業員教育等	従業員に対するセキュリティ教育の実施状況	従業員に対するセキュリティ教育実施に関する取組状況 従業員に対するセキュリティ教育実施に関する取組状況の開示の可否と、可能な場合の条件等	必須
28		従業員に対する守秘義務等の状況	従業員に対する守秘義務対応の取組状況 従業員に対する守秘義務対応状況の情報開示の可否と、可能な場合の条件等	必須
29	委託	委託情報に関する開示	サービス提供に係る委託先(再委託先)の情報開示の可否と、可能な場合の条件等	必須
30		委託先に対する管理状況	自社の個人情報保護指針に対する遵守規定の有無 委託先(再委託先)の個人情報保護等の状況に関する情報提供の可否と、可能な場合の条件等 委託先(再委託先)との守秘義務対応状況	必須

(注)「必須」は情報開示が必須である項目。「選択」は情報開示が任意である項目を指す。

31		情報セキュリティに関する規程等の整備	情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等の状況と文書名	必須	
			情報セキュリティに係る規程等に関する情報提供の可否と、可能な場合の条件等		
32		サービス提供に係るシステム等仕様・構成の文書の整備	システム仕様に係る情報提供の可否と、可能な場合の条件等	必須	
			機器、ソフトウェア構成に係る情報提供の可否と、可能な場合の条件等		
33		運用管理等に関する規程等の整備	運用管理等に係る規程等に関する情報提供の可否と、可能な場合の条件等	必須	
34		変更管理等に関する規程等の整備	変更管理等に係る規程等に関する情報提供の可否と、可能な場合の条件等	必須	
35	文書類	事業継続に関する規程の整備	事業継続に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合は文書名	必須	
			BCP対応計画及び運用手順等の開示の可否と、可能な場合の条件等		
36		リスク管理に関する規程等の整備	リスク管理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合は文書名	必須	
37		勧誘・販売・係争に関する規程等の整備	勧誘・販売に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合は文書名	必須	
			係争に関する規程・管轄裁判所等、係争が生じた際の対応に関する情報を含む文書類の有無と、「有り」の場合は文書名		
38		ASP・SaaSの苦情対応に関する規程等の整備	ASP・SaaSの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合はそれらの文書名	必須	
			ASP・SaaS事業者の事故責任の範囲と補償範囲が記述された文書の有無と、「有り」の場合は文書名		
サービス基本特性					
39	サービス内容	サービス名称	本ASP・SaaSのサービス名称	必須	
40		サービス開始時期	本ASP・SaaSのサービス開始年月日(西暦)	必須	
			サービス開始から申請時までの間の大規模な改変等の有無と、「有り」の場合は改変年月日(西暦)		
41		サービスの内容・範囲	本ASP・SaaSのサービスの内容・特徴	必須	
			他の事業者との間で行っているサービス連携の有無と、「有り」の場合はその内容		
42			サービス提供時間	サービスの提供時間帯	必須
43			サービスのカスタマイズ範囲	アプリケーションのカスタマイズの範囲(契約内容に依存する場合はその旨記述)	必須
44			移行支援	本サービスを利用する際における既存システムからの移行支援の有無(契約内容に依存する場合はその旨記述)	必須
45	サービスの変更・終了	サービス(事業)変更・終了時等の事前告知	利用者への告知時期(事前の告知時期を1ヶ月前、3ヶ月前、6ヶ月前、12ヶ月前等の単位で記述)	必須	
			告知方法		
46		サービス(事業)変更・終了後の対応・代替措置	対応・代替措置の基本方針の有無と、「有り」場合はその概要	必須	
47	契約の終了等	情報の返却・削除・廃棄	契約終了時等の情報資産(利用者データ等)の返却責任の有無と、受託情報の返還方法・ファイル形式・費用等	必須	
			情報の削除又は廃棄方法の開示の可否と、可能な場合の条件等		
			削除又は廃棄したことの証明書等の提供		

(注)「必須」は情報開示が必須である項目。「選択」は情報開示が任意である項目を指す。

48	サービス料金	料金体系	初期費用額	必須
			月額利用額	
			最低利用契約期間	
49		解約時違約金支払いの有無	解約時違約金(利用者側)の有無と、「有り」の場合はその額	必須
50		利用者からの解約事前受付期限	利用者からのサービス解約の受付期限の有無と、「有り」の場合はその期限(何日・何ヶ月前か)を記述。	必須
51		サービス稼働設定値	サービス稼働率の目標値	必須
			サービス稼働率の実績値	
			サービス停止の事故歴	
			ネットワークに係る稼働設定値等に関する情報提供の可否と、可能な場合の条件等	
			画面表示の応答速度に関する情報に係る情報提供の可否と、可能な場合の条件等	
52		サービスパフォーマンスの管理	システムリソース不足等による応答速度の低下の検知の有無と、「有り」の場合は、検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法	選択
			ネットワーク・機器等の増強判断基準又は計画の有無、「有り」の場合は増強の技術的措置(負荷分散対策、ネットワークルーティング、圧縮等)の概要	
53	サービス品質	認証取得・監査実施	プライバシーマーク(JIS Q 15001)等、ISMS(JIS Q 27001等)、ITSMS(JIS Q 20000-1等)の取得、監査基準委員会報告書第18号(米国監査基準SSAE16、国際監査基準ISAE3402)の作成の有無と、「有り」の場合は認証名又は監査の名称	必須
			保健医療福祉分野のプライバシーマークの取得の有無	
			監査状況に関する情報の開示の可否と、可能な場合の条件等	
54		脆弱性診断	脆弱性診断の有無と、「有り」の場合は、診断の対象(アプリケーション、OS、ハードウェア等)と、対策の概要	選択
55		バックアップ対策	利用者データのバックアップ実施インターバル	必須
			世代バックアップ(何世代前までかを記述)	
			バックアップ対応の情報(インターバル、世代情報以外含む)に関する開示の可否と、可能な場合の条件等	
56		サービス継続	サービスが停止しない仕組み(冗長化、負荷分散等)	必須
			DR(ディザスタリカバリー)対策の有無と、「有り」の場合はその概要	
57		受賞・表彰歴	ASP・SaaSに関連する各種アワード等の受賞歴	選択
58		SLA(サービスレベル・アグリーメント)	本サービスに係るSLAが契約書に添付されるか否か	必須
59	契約者数	契約者数	本ASP・SaaSサービスの契約企業数等	選択

(注)「必須」は情報開示が必須である項目。「選択」は情報開示が任意である項目を指す。

アプリケーション等				
60	中核的ソフトウェア	情報の提供等	アプリケーション、データベースに関する個別照会の可否	必須
			アプリケーション、データベースに関する技術情報提供の可否と、可能な場合の条件等	
61	連携	他のASP・SaaSとの連携状況に関する情報提供	他のASP・SaaSとの連携の有無と、「有り」の場合は情報提供の条件等	必須
62	セキュリティ	死活監視	死活監視の有無と、「有り」の場合は死活監視の対象	必須
63		時刻同期	時刻同期への対応の有無と、「有り」の場合は時刻同期方法	必須
			時刻同期への対応方法に関する情報提供の可否と、可能な場合の条件等	
64		ウイルス対策	ウイルス対策の有無	必須
			ウイルス措置への対応状況に関する情報開示の可否と、可能な場合の条件等	
65		ユーザ認証	利用者の職種単位への対応の有無	必須
			利用事務単位への対応の有無	
66		管理者権限の運用管理	システム運用部門の管理者権限の登録・登録削除の手順の有無	必須
			管理者認証に関する情報開示の可否と、可能な場合の条件等	
67		ID・パスワードの運用管理	事業者側にて、利用者のID・PWを付与する場合におけるIDやパスワードの運用管理方法の規程の状況	必須
	ID・PW認証以外の認証方法の採用の有無			
	ID・PW認証採用の場合のポリシー等に関する情報開示の可否と、可能な場合の条件等			
68	記録(ログ等)	利用者の利用状況の記録(ログ等)取得の状況と、その保存期間及び利用者への提供可否	必須	
		システム運用に関するログの取得の有無と、「有り」の場合は保存期間		
		ログの改ざん防止措置の有無		
69	セキュリティパッチ管理	パッチ管理の状況とパッチ更新間隔等、パッチ適用方針	必須	
70	暗号化対策	暗号化措置(データベース)への対応の有無と、「有り」の場合はその概要	必須	
71	その他セキュリティ対策	その他、特筆すべきセキュリティ対策を記述(情報漏えい対策等)	選択	

(注)「必須」は情報開示が必須である項目。「選択」は情報開示が任意である項目を指す。

ネットワーク				
72	回線	推奨回線	専用線(VPNを含む)、インターネット等の回線の種類	必須
			ユーザ接続回線について、ASP・SaaS事業者が負う責任範囲	
			利用者が無線LANを利用する場合の仕様等の情報の提供の可否と、可能な場合の条件等	
73		推奨帯域	推奨帯域の有無と、「有り」の場合はそのデータ通信速度の範囲	必須
74		推奨端末	パソコン、携帯電話等の端末の種類、OS等	必須
			利用するブラウザの種類	
75	セキュリティ	ファイアウォール	ファイアウォール設置等の不正アクセスを防止する措置の有無	必須
76		不正侵入検知	不正パケット、非権限者による不正なサーバ侵入に対する検知等の有無と、「有り」の場合は対応方法	必須
77		ネットワーク監視	事業者とエンドユーザとの間のネットワーク(専用線等)において障害が発生した際の通報時間	選択
78		ユーザ認証	ユーザ(利用者)のアクセスを管理するための認証方法、特定の場所及び装置からの接続を認証する方法等	必須
			ID・PW以外の認証方法の採用の有無と、「有り」の場合は具体的な内容	
			ユーザ認証に係る技術情報の提供の可否と、可能な場合の条件等	
79		なりすまし対策(事業者サイド)	第三者によるなりすましサイトに関する対策の実施の有無と、「有り」の場合は認証の方法	必須
	なりすまし対策への対応方法に関する情報提供の可否と、可能な場合の条件等			
80		暗号化対策	暗号化措置(ネットワーク)への対応の有無と、「有り」の場合はその概要	必須
81		その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(情報漏洩対策等)	選択
保守・運用				
82	運用	運用端末の物理セキュリティの状況	入退出管理の有無	必須
			その他実施している対策	
83		寄託情報の可搬媒体に関する管理	管理規程等の有無	必須
			管理方法等に関する情報提供の可否	
84	保守	保守端末の物理セキュリティの状況	入退出管理の有無	必須
			その他実施している対策	
85		テスト環境と本番環境の分離に関する状況	テスト環境と本番環境の分離の原則に関して、例外措置の有無	必須
			例外措置に関する概要	

(注)「必須」は情報開示が必須である項目。「選択」は情報開示が任意である項目を指す。

ハウジング(サーバ設置場所)				
86	施設建築物	建物形態	データセンター専用建物か否か	必須
87		所在地	国名、日本の場合は地域ブロック名(例:関東、東北)	必須
			特筆すべき立地上の優位性があれば記述(例:標高、地盤等)	選択
88	耐震・免震構造	耐震数値	必須	
		免震構造や制震構造の有無		
89	非常用電源設備	無停電電源	無停電電源装置(UPS)の有無と、「有り」の場合は電力供給時間	必須
90		給電ルート	異なる変電所を経由した給電ルート(系統)で2ルート以上が確保されているか否か(自家発電機、UPSを除く)	必須
91		非常用電源	非常用電源(自家発電機)の有無と、「有り」の場合は連続稼働時間の数値	必須
92	消火設備	サーバールーム内消火設備	自動消火設備の有無と、「有り」の場合はガス系消火設備か否か	必須
93		火災感知・報知システム	火災検知システムの有無	必須
94	避雷対策設備	直撃雷対策	直撃雷対策の有無	必須
95		誘導雷対策	誘導雷対策の有無	必須
96	空調設備	空調設備	空調設備(床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別空調等)の内容	必須
97	セキュリティ	入退室管理等	入退室記録の有無と、「有り」の場合はその保存期間	必須
			監視カメラの有無	
			個人認証システムの有無	
98	媒体の保管	媒体の保管	紙、磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットの有無	選択
			保管管理手順書の有無	
			ラック・媒体管理の方法に関する情報提供の可否と、可能な場合の条件等	必須
99	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(破壊侵入防止対策、防犯監視対策等)	選択	

(注)「必須」は情報開示が必須である項目。「選択」は情報開示が任意である項目を指す。

サービスサポート				
100		連絡先	電話/FAX、Web、電子メール等の連絡先	必須
			代理店連絡先の有無と、「有り」の場合は代理店名称、代理店の本店の所在地と連絡先	
			運用体制に係る問合せの可否	
101	サービス窓口 (苦情受付・問合せ)	営業日・時間	営業曜日、営業時間(受付時間)	必須
102		サポート対応	連携する他のASP・SaaSに関する苦情対応の可否	必須
			エンドユーザーからの苦情対応の可否	
103		サポート範囲・手段	サポート範囲	必須
			サポート手段(電話、電子メールの返信等)	
104	サービス通知・報告	メンテナンス等の一時的サービス停止時の事前告知	利用者への告知時期(1カ月前、3カ月前、6カ月前、12カ月前等の単位で記述)	必須
			告知方法	
			保守業務実施における事前通知の有無	
			保守業務実施中の緊急問合せの可否	
105		障害・災害発生時の通知	障害発生時通知の有無と、「有り」の場合は通知方法、及び利用者への通知時間	必須
			緊急事態発生時の通知の有無・方法	
106		定期報告	利用者への定期報告の有無(アプリケーション、サーバ、プラットフォーム、その他機器の監視結果、サービス稼働率、SLAの実施結果等)	必須

(注)「必須」は情報開示が必須である項目。「選択」は情報開示が任意である項目を指す。

前提1: <定義>

本指針における「IaaS・PaaS」の定義は以下のとおりとする。

「IaaS(Infrastructure as a Service)」とは、サーバ、ハードディスク、ストレージ等のASP・SaaS・PaaSに必要なハードウェア資源等を提供するサービスを指し、広義にはデータセンターを包含するサービスのことをいう。また、「PaaS(Platform as a Service)」とは、狭義にはシステム資源、開発・実行資源、ネットワーク資源等を提供するサービスを指し、広義にはデータセンター及びIaaSを包含するサービスのことをいう。なお、IaaS及びPaaSを総称してホスティングサービスという場合もある。

前提2: <情報開示の対象>

情報開示の対象(単位)は、「IaaS・PaaS」毎とする。

【情報開示項目】		【記述内容】		必須/選択 (注)
1	開示情報の時点	開示情報の日付	開示情報の年月日(西暦)	必須
事業所・事業				
2	事業者名	事業者の正式名称(商号)	事業者の正式名称(商号)	必須
		法人番号		
3	事業所等の概要	設立年月日	事業者の設立年月日(西暦)	必須
4	事業所	事業者の本店所在地	事業者の本店所在地 事業者ホームページ	必須
		事業者ホームページ		
5	事業の概要	主な事業の概要	事業者の主な事業の概要	必須
人材				
6	経営者	代表者	代表者氏名	必須
		代表者経歴(生年月日、学歴、業務履歴、資格等)	代表者経歴(生年月日、学歴、業務履歴、資格等)	選択
7	役員	役員数	役員数	選択
8	従業員	従業員数	正社員数(単独ベース)	必須
財務状況				
9	財務データ	売上高	事業者の売上高(単独ベース)	必須
10		経常利益	事業者の経常利益額(単独ベース)	選択
11		資本金	事業者の資本金(単独ベース)	必須
12		自己資本比率	事業者の自己資本の比率(単独ベース)	選択
13		キャッシュフロー対有利子負債比率	事業者のキャッシュフロー対有利子負債比率(単独ベース)	選択
14		インタレスト・カバレッジ・レシオ	事業者のインタレスト・カバレッジ・レシオ(単独ベース)	選択
15	上場の有無	株式上場の有無と、「有り」の場合は市場名	株式上場の有無と、「有り」の場合は市場名	選択
16	財務信頼性	財務監査・財務データの状況	該当する財務監査・財務データの状況を、以下より選択する。 ①会計監査人による会計監査、②会計参与による計算書類等の作成、③「中小会計要領」の適用に関するチェックリストの活用、④監査役による監査、⑤いずれでもない	選択
17		決算公告	決算公告の実施の有無	選択

(注)「必須」は情報開示が必須である項目、「選択」は情報開示が任意である項目を指す。

資本関係・所属団体					
18	資本関係	株主構成	大株主の名称(上位5株主程度)、及び各々の株式保有比率	選択	
19	所属団体	所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択	
コンプライアンス					
20	組織体制	コンプライアンス担当役員	コンプライアンス担当役員の氏名	選択	
21		専担の部署・会議体	コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、「有り」の場合は社内の部署名・会議名	選択	
22		情報セキュリティに関する組織体制の状況	情報セキュリティに関する責任者の有無と、「有り」の場合は責任者名・役職 情報セキュリティに関する組織体制の有無	必須	
23	個人情報	個人情報の取扱い	個人情報の取扱いに関する規程等の有無と、「有り」の場合は記載箇所	必須	
24	守秘義務	守秘義務契約	守秘義務に係る契約又は条項の有無 守秘義務違反があった場合のペナルティ条項の有無	必須	
25	従業員教育等	従業員に対するセキュリティ教育の実施状況	従業員に対するセキュリティ教育実施に関する取組状況	必須	
26		従業員に対する守秘義務等の状況	従業員に対する守秘義務対応の取組状況	必須	
27	委託	委託情報に関する開示	サービス提供に係る委託先(再委託先)の情報開示の可否と、可能な場合の条件等	必須	
28		委託先に対する管理状況	自社の個人情報保護指針に対する遵守規定の有無	委託先(再委託先)の個人情報保護等の状況に関する情報提供の可否と、可能な場合の条件等	必須
			委託先(再委託先)との守秘義務対応状況		
29	文書類	情報セキュリティに関する規程等の整備	情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等の状況と文書名	必須	
30		事業継続に関する規程の整備	事業継続に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合は文書名	必須	
			BCP対応計画及び運用手順等の開示の可否と、可能な場合の条件等		
31		リスク管理に関する規程等の整備	リスク管理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合は文書名	必須	
32		勧誘・販売・係争に関する規程等の整備	勧誘・販売に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合は文書名	係争に関する規程・管轄裁判所等、係争が生じた際の対応に関する情報を含む文書類の有無と、「有り」の場合は文書名	必須
	係争に関する規程・管轄裁判所等、係争が生じた際の対応に関する情報を含む文書類の有無と、「有り」の場合は文書名				
33	IaaS・PaaSの苦情対応に関する規程等の整備	IaaS・PaaSの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等文書類の有無と、「有り」の場合は文書名 IaaS・PaaS事業者の事故責任範囲と補償範囲が記述された文書類の有無と、「有り」の場合は文書名	必須		

(注)「必須」は情報開示が必須である項目、「選択」は情報開示が任意である項目を指す。

サービス基本特性				
34	サービス内容	サービス名称	本IaaS・PaaSのサービス名称	必須
35		サービス開始時期	本IaaS・PaaSのサービス開始年月日(西暦)	必須
			サービス開始から申請時までの間の大規模な改変等の有無と、「有り」の場合は改変年月日(西暦)	
36		サービスの基本タイプ	システム基盤サービス、開発・実行基盤サービス、アプリ基盤サービス、ハード基盤サービス、ネットワーク基盤サービスの中から該当タイプを選択(複数選択可)	必須
37		サービスのカスタマイズ範囲	サービスのカスタマイズの範囲(契約に依存する場合は、その旨を記述)	必須
38	提供回線・帯域	専用線(VPNを含む)、インターネット等の回線の種類、提供帯域の種類、帯域保証がある場合にはその内容	選択	
		提供回線が別契約(有償)回線か、基本料金に含まれているかの区別		
39	サービス構成 (システム基盤サービス)	提供OS	仮想化ソフト(ハイパーバイザ)提供の有無、単一OSとして動くOS(Windows、Unix、Linux等)及びバージョンを記述	必須
40		サーバ管理	サーバOS初期化、OSに関するパッチアップデート等のサービス内容	必須
41		ASP・SaaS支援サービス	検索、認証、決済・課金、セキュリティ、位置情報、タイムスタンプ、メディア、言語変換等のサービス内容	必須
42		管理者接続用ネットワーク提供サービス	リモートデスクトップ、SSH等の接続手段の内容	必須
43		バックアップ・リストアサービス	バックアップサービス、障害時のリストアサービス等の内容	必須
44		その他サービス	各種申請代行、決済代行、業務代行、コンサルティング等の内容	必須
45	サービス構成 (開発・実行基盤サービス)	ソフトウェア開発環境支援サービス	Java、Servlet、Perl、PHP、Ruby、C/C++、その他のオープンソースの開発環境の提供等	必須
46	サービス構成 (アプリ基盤サービス)	ドメイン等管理サービス	IPアドレス管理、ドメイン取得・管理、DNSサーバ等のサービス内容	必須
		メールサービス	Webメール、メーリングリスト等のサービス内容	必須
		Webサービス	Webサーバ、FTPサーバ、Webアカウント、アクセス制御、アクセスログ解析、アクセスログ取得、ブログ、掲示板などのサービス内容	必須
		その他サービス	API、DBサーバ等のサービス内容	必須
50	サービス構成 (ハード基盤サービス)	サーバ提供サービス	共用サーバ、専用サーバ等のサービス内容	必須
51		ストレージ提供サービス	ストレージ提供サービスの内容	必須
52		レンタル機器サービス	レンタル機器類の障害時対応サービス、定期運用サービス、運用・保守支援サービスの有無と、「有り」の場合はその内容	必須
53		統合リソース提供サービス	仮想リソース群(仮想マシン、サーバ、ストレージ、ネットワーク等)を統合して提供するサービスの内容	必須
54		その他サービス	上記に該当しないその他サービスの内容	必須
55	サービス構成 (ネットワーク基盤サービス)	ロードバランサーサービス	ロードバランサーサービスの内容	必須
56		ネットワーク機器提供サービス	ルーター、スイッチ等のネットワーク機器提供サービスの内容	必須
57		その他サービス	上記に該当しないその他サービスの内容	必須

(注)「必須」は情報開示が必須である項目、「選択」は情報開示が任意である項目を指す。

58		サービス稼働設定値	サービス稼働率の目標値	必須
			サービス稼働率の実績値	
			サービス停止の事故歴	
59		サービスパフォーマンスの管理	システムリソース不足等による応答速度の低下の検知の有無と、「有り」の場合は、検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法	選択
			ネットワーク・機器等の増強判断基準又は計画の有無と、「有り」の場合は増強の技術的措置(負荷分散対策、ネットワークルーティング、圧縮等)の概要	
60		認証取得・監査実施	プライバシーマーク(JIS Q 15001)等、ISMS(JIS Q 27001等)、ITSMS(JIS Q 20000-1等)の取得、監査基準委員会報告書第18号(米国監査基準SSAE16、国際監査基準ISAE3402)の作成の有無と、「有り」の場合は認証名又は監査の名称	選択
61	サービス品質	脆弱性診断	脆弱性診断の有無と、「有り」の場合は、診断の対象(アプリケーション、OS、ハードウェア等)と、対策の概要	選択
62		バックアップ対策	利用者データのバックアップ実施インターバル	必須
			世代バックアップ(何世代前までかを記述)	
63		サービス継続	サービスが停止しない仕組み(冗長化、負荷分散等)	必須
			他データセンターへのデータのバックアップの有無と、「有り」の場合は当該データセンターの場所(国内の場合は地域ブロック名、国外の場合は設置国)	
			他データセンターへのシステム(データを含む)のバックアップの有無と、「有り」の場合は当該データセンターの場所(国内の場合は地域ブロック名、国外の場合は設置国)	
64		受賞・表彰歴	IaaS・PaaSに関連する各種アワード等の受賞歴	選択
65		SLA(サービスレベル・アグリーメント)	本サービスに係るSLAが契約書に添付されるか否か	必須
66	サービスの変更・終了	サービス(事業)変更・終了時等の事前告知	利用者への告知時期(事前の告知時期を1ヶ月前、3ヶ月前、6ヶ月前、12ヶ月前等の単位で記述)	必須
67		サービス(事業)変更・終了後の対応・代替措置	対応・代替措置の基本方針の有無と、「有り」の場合はその概要	必須
68	契約の終了等	情報の返却・削除・廃棄	契約終了時の情報資産(利用者データ等)の返却責任の有無と、「有り」の場合は受託情報の返却方法・ファイル形式・費用等	必須
			情報の削除又は廃棄方法の開示の可否と、可能な場合の条件等	
			削除又は廃棄したことの証明書等の提供の可否	
69	サービス料金・解約	料金体系	初期費用額	必須
			月額利用額	必須
			最低利用契約期間	
70		解約時違約金支払いの有無	解約時違約金(利用者側)の有無と、「有り」の場合はその額	必須
71		利用者からの解約事前受付期限	利用者からのサービス解約の申請時の受付期限の有無と、「有り」の場合はその期限(何日・何ヶ月前かを記述)	必須
72	契約者数	契約者数	本IaaS・PaaSサービスの契約企業数等	選択
73	データ管理	データの所在	本IaaS・PaaSサービス提供時における顧客データの保存先・所在先(国名)	必須
74		使用データセンター	本IaaS・PaaSサービス提供時における使用データセンターの数	必須

(注)「必須」は情報開示が必須である項目、「選択」は情報開示が任意である項目を指す。

システム運用(システム基盤運用、セキュリティ等)				
75	システム基盤運用	死活監視	死活監視の有無と、「有り」の場合は死活監視の対象	必須
76		障害監視(機器等)	障害監視の有無	必須
77		時刻同期	時刻同期への対応の有無と、「有り」の場合は時刻同期方法	必須
78	セキュリティ (基盤、ストレージ等)	ウイルス対策	ウイルス対策の有無	必須
79		管理者認証	システム運用部門の管理者権限の登録・登録削除の手順の状況	必須
80		ID・パスワードの運用管理	事業者側にて、利用者のID・PWを付与する場合におけるIDやパスワードの運用管理方法の規程の状況	必須
81		記録(ログ等)	利用者の利用状況、例外処理及びセキュリティ事象の記録(ログ等)取得の有無と、「有り」の場合はその保存期間	必須
82		セキュリティパッチ管理	セキュリティパッチの情報取得方法、評価方法、判断基準、更新手順、通常時の更新間隔、緊急時の対処方法等を定めた規程の有無	必須
83	セキュリティ (ネットワーク)	ファイアウォール	ファイアウォール設置等の不正アクセスを防止する措置の有無	必須
84		ネットワーク不正侵入検知	不正パケット、非権限者による不正なサーバ侵入に対する検知等の有無と、「有り」の場合は対応方法	必須
85		ネットワーク監視	事業者と契約利用者との間のネットワーク(専用線等)において障害が発生した際の通報時間	選択
86		ウイルスチェック	メール、ダウンロードファイル、サーバ上のファイルアクセスに対する対処の有無と、「有り」の場合はパターンファイルの更新間隔(ベンダーリリースからの時間)	必須
87		ユーザ認証	利用者に対する認証手段と方法(認証基盤を通じた個人認証、又はID、パスワード等)による利用者の認証の有無と、「有り」の場合は認証の方法	必須
88		記録(ログ等)	システム運用に関するログ取得の有無と、「有り」の場合はその保存期間	必須
89		なりすまし対策(事業者サイド)	第三者による自社を装ったなりすましに関する対策の実施の有無と、「有り」の場合は認証の方法	必須
90		その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(情報漏洩対策等)	選択
ハウジング(サーバ設置場所)使用データセンターごとに記載				
91	施設建築物	データセンター識別名	当該データセンターの正式識別名又は簡易略称名<※> ※簡易略称名とは、「A、B、C・・・」、「1、2、3・・・」など	必須
92		データセンター事業開始年	本データセンターの事業開始年(西暦)	必須
93		建物形態	データセンター専用建物か否か	必須
94		所在地	国名、日本の場合は地域ブロック名(例:関東、東北) 特筆すべき立地上の優位性があれば記述(例:標高、地盤等)	必須 選択
95	耐震・免震構造	耐震数値	耐震数値 免震構造や制震構造の有無	必須
96		無停電電源		
97	非常用電源設備	給電ルート	異なる変電所を経由した給電ルート(系統)で2ルート以上が確保されているか否か(自家発電機、UPSを除く)	必須
98		非常用電源	非常用電源(自家発電機)の有無と、「有り」の場合は連続稼働時間の数値	必須

(注)「必須」は情報開示が必須である項目、「選択」は情報開示が任意である項目を指す。

99	消火設備	サーバールーム内消火設備	自動消火設備の有無と、「有り」の場合はガス系消火設備か否か	必須
100		火災感知・報知システム	火災検知システムの有無	必須
101	避雷対策設備	直撃雷対策	直撃雷対策の有無	必須
102		誘導雷対策	誘導雷対策の有無	必須
103	空調設備	空調設備	空調設備(床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別空調等)の内容	必須
104	セキュリティ	入退室管理等	入退室記録の有無と、「有り」の場合はその保存期間	必須
			監視カメラの有無	
			個人認証システムの有無	
105	媒体の保管	紙、磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットの有無	紙、磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットの有無	選択
106	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(破壊侵入防止対策、防犯監視対策等)	選択	選択
サービスサポート				
107	サービス窓口 (苦情受付・問合せ)	連絡先	電話/FAX、Web、電子メール等の連絡先	必須
108		営業日・時間	営業曜日、営業時間(受付時間)	必須
			営業時間外の対応の可否	
109	サポート範囲・手段	サポート範囲	サポート手段(電話、電子メールの返信等)	必須
		サポート手段(電話、電子メールの返信等)		
110	サービス通知・報告	メンテナンス等の一時的サービス停止時の事前告知	利用者への告知時期(1か月前、3か月前、6か月前、12か月前等の単位で記述)	必須
			告知方法	
111	サービス通知・報告	障害・災害発生時の通知	障害発生時通知の状況と通知方法及び利用者への通知時間	必須
112	サービス通知・報告	定期報告	利用者への定期報告の有無(アプリケーション、サーバ、プラットフォーム、その他機器の監視結果、サービス稼働率、SLAの実施結果等)	必須

(注)「必須」は情報開示が必須である項目、「選択」は情報開示が任意である項目を指す。

データセンターの安全・信頼性に係る情報開示指針(第3版)

別添5

<p>前提1: <定義> 本指針におけるデータセンターの「ハウジング」の定義は、以下のとおりとする。</p> <p>「ハウジング」とは、建物、設備(電源、空調、ラック等)及び回線等の「ハウジングサービス」を指す。なお、利用者の持込機器(サーバ、ネットワーク機器等)に対するサービスは、ハウジングに含むものとする。</p>
<p>前提2: <情報開示の対象> 情報開示の対象(単位)は、データセンター毎とする。</p>

【情報開示項目】		【記述内容】		必須/選択(注)
1	開示情報の時点	開示情報の日付	開示情報の年月日(西暦)	必須
事業所・事業				
2		事業者名	事業者の正式名称(商号)	必須
			法人番号	
3	事業所等の概要	設立年月日	事業者の設立年月日(西暦)	必須
4	事業所		事業者の本店所在地	必須
			事業者ホームページ	
5	事業の概要	主な事業の概要	事業者の主な事業の概要	必須
人材				
6	経営者	代表者	代表者氏名	必須
			代表者経歴(生年月日、学歴、業務履歴、資格等)	選択
7		役員	役員数	選択
8	従業員	従業員数	正社員数(単独ベース)	必須
財務状況				
9	財務データ	売上高	事業者の売上高(単独ベース)	必須
10		経常利益	事業者の経常利益額(単独ベース)	選択
11		資本金	事業者の資本金(単独ベース)	必須
12		自己資本比率	事業者の自己資本の比率(単独ベース)	選択
13		キャッシュフロー対有利子負債比率	事業者のキャッシュフロー対有利子負債比率(単独ベース)	選択
14		インタレスト・カバレッジ・レシオ	事業者のインタレスト・カバレッジ・レシオ(単独ベース)	選択
15		上場の有無	株式上場の有無と、「有り」の場合は市場名	選択
16	財務信頼性	財務監査・財務データの状況	該当する財務監査・財務データの状況を、以下より選択する。 ①会計監査人による会計監査、②会計参与による計算書類等の作成、③「中小会計要領」の適用に関するチェックリストの活用、④監査役による監査、⑤いずれでもない	選択
17		決算公告	決算公告の実施の有無	選択

(注)「必須」は情報開示が必須である項目、「選択」は情報開示が任意である項目を指す。

資本関係・所属団体				
18	資本関係	株主構成	大株主の名称(上位5株主程度)、及び各々の株式保有比率	選択
19	所属団体	所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択
コンプライアンス				
20	組織体制	コンプライアンス担当役員	コンプライアンス担当役員の氏名	選択
21		専担の部署・会議体	コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、「有り」の場合は社内の部署名・会議名	選択
22		情報セキュリティに関する組織体制の状況	情報セキュリティに関する責任者の有無と、「有り」の場合は責任者名・役職 情報セキュリティに関する組織体制の有無	必須
23	個人情報	個人情報の取扱い	個人情報の取扱いに関する規程等の有無と、「有り」の場合は記載箇所	必須
24	守秘義務	守秘義務契約	守秘義務に係る契約又は条項の有無 守秘義務違反があった場合のペナルティ条項の有無	必須
25	従業員教育等	従業員に対するセキュリティ教育の実施状況	従業員に対するセキュリティ教育実施に関する取組状況	必須
26		従業員に対する守秘義務等の状況	従業員に対する守秘義務対応の取組状況	必須
27	委託	委託情報に関する開示	サービス提供に係る委託先(再委託先)の情報開示の可否と、可能な場合の条件等	必須
28		委託先に対する管理状況	自社の個人情報保護指針に対する遵守規定の有無 委託先(再委託先)の個人情報保護等の状況に関する情報提供の可否と、可能な場合の条件等 委託先(再委託先)との守秘義務対応状況	必須
29		情報セキュリティに関する規程等の整備	情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等の状況と文書名	必須
30	文書類	事業継続に関する規程の整備	事業継続に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合は文書名 BCP対応計画及び運用手順等の開示の可否と、可能な場合の条件等	必須
31		リスク管理に関する規程等の整備	リスク管理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合は文書名	必須
32		勧誘・販売・係争に関する規程等の整備	勧誘・販売に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合は文書名 係争に関する規程・管轄裁判所等、係争が生じた際の対応に関する情報を含む文書類の有無と、「有り」の場合は文書名	必須
33		データセンターサービスの苦情対応に関する規程等の整備	データセンターサービスの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等文書類の有無と、「有り」の場合はそれらの文書名 データセンター事業者の事故責任範囲と補償範囲が記述された文書の有無と、「有り」の場合は文書名	必須

(注)「必須」は情報開示が必須である項目、「選択」は情報開示が任意である項目を指す。

ハウジング(建物・設備)					
34	建物	データセンター識別名	本データセンターの名称又は相当する識別名称	必須	
35		データセンター事業開始年	本データセンターの事業開始年(西暦)	必須	
36		建物専用形態	データセンター専用建物又はオフィス建物のいずれの形態に近いかの明示	必須	
37		所有・入居形態	事業者の自己所有施設か、又は賃借施設かの明示		必須
			事業者の単独利用(ビル一棟借り)か、又は他の入居者との共同利用(ビル一部利用)のいずれの形態かの明示		
38		建設時期	建物の竣工年・月	必須	
39		所在地	国名、日本の場合は地域ブロック名(例:関東、東北)		必須
			最寄りの公共交通機関の拠点から所在地までの交通手段と所要時間		選択
			特筆すべき立地上の優位性があれば記述(例:標高、地盤等)		
40		建物規模	建物内のサーバ室の延床面積 (㎡)		選択
			最大収容可能ラック数		必須
41		耐震・免震構造	耐震数値		必須
			免震構造や制震構造の有無		
42		耐火構造	耐火建築物か否かの明示		必須
43	防水構造	外壁・屋根・開口部の防水措置の有無		必須	
44	床荷重	サーバ室スラブ床平米(㎡)当たりの耐荷重(最大値)		必須	
45	電源設備	無停電電源	無停電電源装置(UPS)の有無と、「有り」の場合は電力供給時間	必須	
46		給電ルート	異なる変電所を経由した給電ルート(系統)で2ルート以上が確保されているか否か(自家発電機、UPSを除く)	必須	
47		受電方式	受電方式 (ループ受電、変電所からのスポット受電等)		必須
48		電力設備監視	電力設備の監視を実施しているか否かの明示		必須
49		非常用電源	非常用電源(自家発電機)の有無と、「有り」の場合は以下の各項目 ・停電時から非常用電源の稼働開始までの時間 ・無給油での連続稼働時間 ・非常用電源稼働対策の内容(燃料の連続供給方法等)		必須
50	消火設備	サーバールーム内消火設備	自動消火設備の有無と、「有り」の場合はガス系消火設備か否か		必須
51		火災感知・報知システム	火災検知システム、煙検知システムの有無		必須
52	避雷対策設備	直撃雷対策	直撃雷対策の有無		必須
53		誘導雷対策	誘導雷対策の有無		必須

(注)「必須」は情報開示が必須である項目、「選択」は情報開示が任意である項目を指す。

54	空調設備	空調設備	空調設備(床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別空調等)の内容	必須
			空調設備の容量 (KVA/m ² 、Kcal/m ² 等)	選択
55	ラック/スペース	ラックレンタル	ラックレンタルの提供単位(フル、ハーフ、その他)	必須
56		スペース貸し	スペース貸し・ラック持ち込み等の可否	必須
57		荷重	ラックへの搭載可能荷重	必須
58		電力	ラック単位の提供可能電力	必須
59		監視機能	ラックの電力監視機能、温度監視機能の有無と、「有り」の場合は標準機能がオプション機能かを明示	必須
60	作業スペース	事務作業スペース	利用者用の事務作業スペースが建物内に確保されているか否かの明示	選択
61	セキュリティ	24時間365日監視体制	有人監視又はそれに代わる体制・システムとなっているか否かの明示	必須
62		外部委託先	運用外部委託先(派遣、請負等)の有無	必須
63		入退館管理等	セキュリティレベルに応じた区画(フロア単位、ラック単位、ラック分割単位等)の分離と、各区画における入退室管理や施錠等のセキュリティ対策の有無	必須
			入退室記録の有無と、「有り」の場合はその保存期間	
			監視カメラの有無	
			個人認証システムの有無	
			認証システムの有無と、「有り」の場合はその認証方式	選択
		持込持出物品の制限又は対策(持ち物検査等)の有無	必須	
		入館、作業時等のデータセンタ側のアテンドの有無		
64	媒体の保管	磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットや保管室の有無	選択	
		保管管理手順書の有無		
65		その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策	選択
66	環境対応	電力消費の効率化	電力消費の効率化の目標値又は実績値の有無(測定条件等を明確にしたPUE等)	選択
67		特筆すべき環境対応策	その他特筆すべき環境対策を記述	選択

(注)「必須」は情報開示が必須である項目、「選択」は情報開示が任意である項目を指す。

ハウジング（ネットワーク）				
68		バックボーンネットワーク	データセンターが接続しているバックボーンネットワークの容量（帯域）	選択
69	回線	接続回線	建物への引き込み経路が2つ以上あるか否かの明示	必須
			バックボーンネットワークへの占有回線の有無と、「有り」の場合は、占有回線の最高速度	
			バックボーンネットワークへの共有回線の有無と、「有り」の場合は、共有回線の帯域（ベストエフォート型、帯域保証型）	
			提供されるネットワーク回線での複数ISP事業者の選択の可否	
			ASP・SaaS事業者等が別回線（メンテナンス用のISDN回線等）を自前で引くことの可否と、可能な場合のキャリア制限等の有無	
			ネットワーク機器（ルーター等）の経路増、IPv6への対応等の将来拡張能力	
70	サービス	サービス内容	データセンター事業者側が提供できるネットワークに関するサービス内容（インターネット接続、設定サービス代行、監視、侵入検知等のセキュリティ対策等）	必須
ハウジング（サービスの内容）				
71	サービスの変更・終了	サービス（事業）変更・終了時等の事前告知	利用者への告知時期（事前の告知時期を1ヶ月前、3ヶ月前、6ヶ月前、12ヶ月前等の単位で記述）	必須
			告知方法	
72		サービス（事業）変更・終了後の対応・代替措置	対応・代替措置の基本方針の有無と、「有り」の場合はその概要	必須
73	契約の終了等	情報の返却・削除・廃棄	契約終了時の情報資産（利用者データ等）の返却責任の有無と、「有り」の場合の受託情報の返却方法・ファイル形式・費用等	必須
			情報の削除又は廃棄方法の開示の可否と、可能な場合の条件等	
			削除又は廃棄したことの証明書等の提供の可否	
74	サービス料金・解約	料金体系	初期費用額	必須
			月額利用額	
			最低利用契約期間	
75		解約時違約金支払いの有無	解約時違約金（利用者側）の有無と、「有り」の場合はその額	必須
76		利用者からの解約事前受付期限	利用者からのサービス解約の受付期限の有無と、「有り」の場合はその期限（何日・何ヶ月前かを記述）	必須
77		サービス可用性	年間障害停止時間（ダウンタイム）及び障害停止の事故歴（5年以内）、5年以内に障害停止があった場合には、その内容と再発防止策（ここでいう障害停止とは、何らかの障害によりデータセンターの顧客サービスが停止したこと）	必須
			点検を含む定期メンテナンスの実施内容と間隔	
78	サービス品質	認証取得・監査実施	プライバシーマーク（JIS Q 15001）等、ISMS（JIS Q 27001等）、ITSMS（JIS Q 20000-1等）の取得、監査基準委員会報告書第18号（米国監査基準SSAE16、国際監査基準ISAE3402）の作成の有無と、「有り」の場合は認証名又は監査の名称、及びデータセンター単位か企業単位かを明示	選択
79		受賞・表彰歴	データセンターに関連する各種アワード等の受賞歴	選択
80		SLA（サービスレベル・アグリーメント）	本サービスに係るSLAが契約書に添付されるか否か	必須

（注）「必須」は情報開示が必須である項目、「選択」は情報開示が任意である項目を指す。

ハウジング(サービスサポート)				
81		連絡先	電話/FAX、Web、電子メール等の連絡先	必須
82	サービス窓口 (苦情受付・問合せ)	営業日・時間	営業曜日、営業時間(受付時間)	必須
			営業時間外への対応の可否	
83		サポート範囲・手段	サポート範囲	必須
			サポート手段(電話/FAX、電子メール等)	
84	サービス保証・継続	事故発生時の責任と補償範囲	データセンター事業者の事故責任の範囲と補償範囲が記述された文書の有無と、「有り」の場合はその文書名称	必須
85	サービス通知・報告	メンテナンス等の一時的サービス停止時の事前告知	利用者への告知時期(1ヶ月前、3か月前、6か月前、12か月前等の単位で記述)	必須
			告知方法	
86	サービス通知・報告	障害・災害発生時の通知	障害発生時通知の状況と通知方法及び利用者への通知時間	必須
87		定期報告	利用者への定期報告の有無	必須
88	支援サービス	障害対応	利用者持込み機器類の障害時対応サービスの有無と、「有り」の場合にはその内容(障害切り分け・復旧、ベンダーへの手配等)	必須
89		定期運用	利用者持込み機器類の定期運用サービスの有無と、「有り」の場合にはその内容(電源ON/OFFや再起動等の代行、運用手順書に沿った日々の運用作業等)	必須
90		運用・保守	利用者持込み機器類の運用・保守支援サービスの有無と、「有り」の場合にはその内容(死活監視、障害監視、リソース監視、運用支援、バックアップ等のオペレーション等)	必須

(注)「必須」は情報開示が必須である項目、「選択」は情報開示が任意である項目を指す。